



平成 17年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 8月 5日

上場会社名 株式会社 ルック

上場取引所 東

コード番号 8029

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.look-inc.jp/>)

決算取締役会開催日 平成 17年 8月 5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 6月中間期の連結業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日) (百万円未満切捨)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	19,377	△ 3.2	150	-	256	355.3
16年 6月中間期	20,027	△ 10.1	0	-	56	-
16年 12月期	39,043		△ 775		△ 777	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 6月中間期	259	-	7	47	-	-
16年 6月中間期	△ 1,840	-	△ 53	00	-	-
16年 12月期	△ 6,107		△ 175	88	-	-

(注)①持分法投資損益 17年 6月中間期 - 百万円 16年 6月中間期 - 百万円 16年 12月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 6月中間期 34,716,596 株 16年 6月中間期 34,729,502 株 16年 12月期 34,726,025 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 6月中間期	26,674		13,950		52.3		401	86
16年 6月中間期	31,509		17,751		56.3		511	20
16年 12月期	26,390		13,264		50.3		382	03

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 6月中間期 34,713,568 株 16年 6月中間期 34,724,491 株 16年 12月期 34,719,418 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 6月中間期	626		△ 216		△ 5		6,434	
16年 6月中間期	115		522		△ 9		7,566	
16年 12月期	△ 1,671		549		△ 12		5,877	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 12月期の連結業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	39,000		200		100	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 88銭

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社4社及び関連会社3社からなり、主に婦人服の企画、製造、販売を行っており、当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

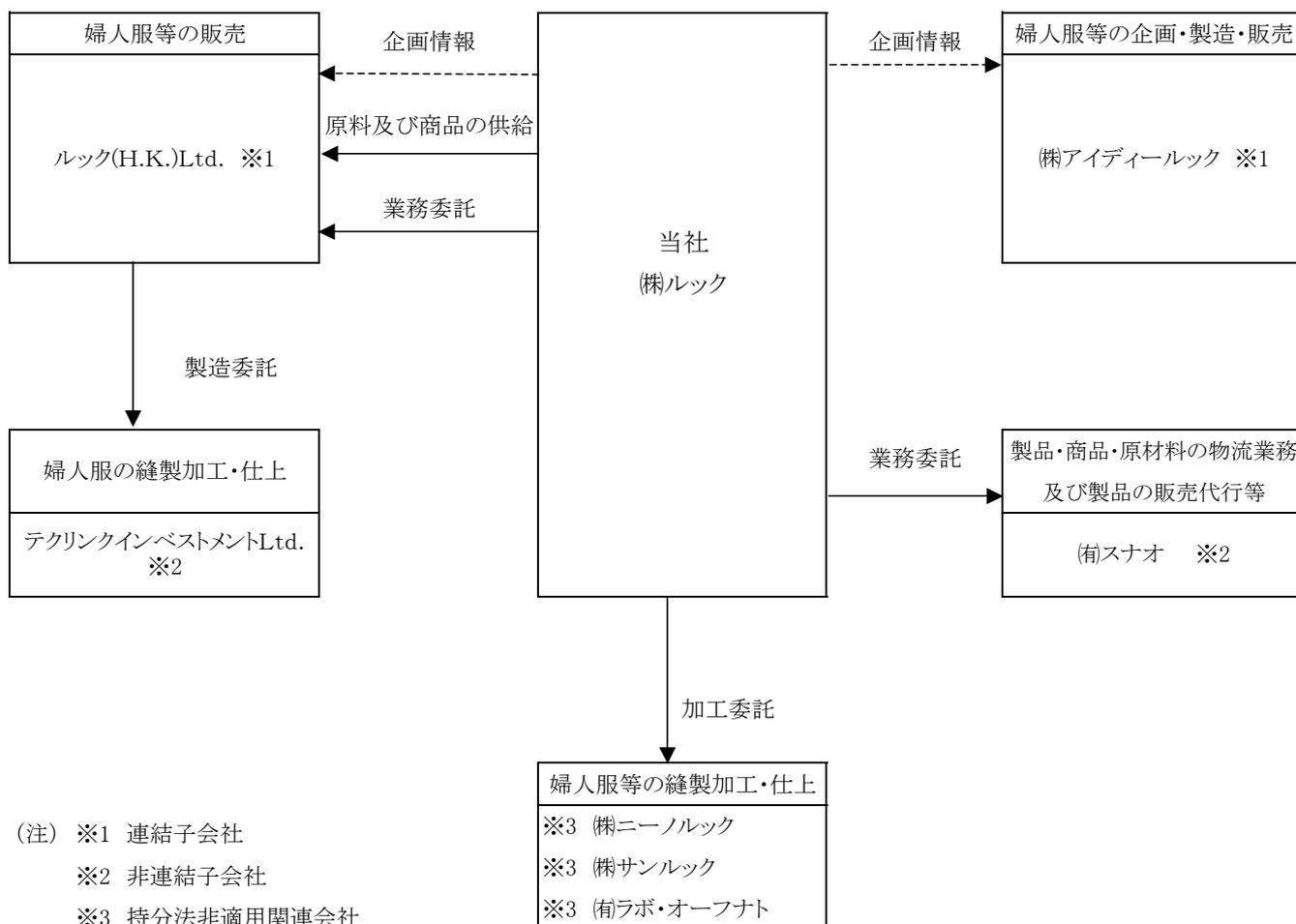
当社は、婦人服等の製品企画を行い、その企画に基づき原材料を調達し、外部の協力工場で製品を製造しておりますが、そのうちの一部を(株)ニーノルック他2社に加工委託しております。

また、国内外から商品仕入を行っております。製品及び商品は、主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売しております。また、一部は直営店舗でも販売しております。

香港の子会社であるルック(H.K.)Ltd.は、当社の企画に基づき原料を調達し、ルック(H.K.)Ltd.の子会社であるテクリンクインベストメントLtd.に生産を委託しております。委託生産された婦人服と、当社から供給された婦人服、服飾雑貨等を香港の百貨店及び直営店舗で販売しております。また、当社が香港経由で商品を輸入する際、ルック(H.K.)Ltd.に商社的業務を委託しております。

韓国の子会社である(株)アイディールックは、当社の企画に基づいた婦人服を製造し、また韓国の独自企画に基づく婦人服の生産も行い、韓国内の百貨店などに販売しております。

以上述べた事項の概要図は次の通りであります。



経営方針

1. 基本方針

当社は、「お客さま第一主義。」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・生産・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、合わせて働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

2. 利益配分に対する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、まず復配を果たした上で、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら増配を行っていく事を考えております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客様に一層近づけるような企画・生産・販売を一貫して行います。製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランド・新事業の開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを行い、あわせて不測の事態に敏速に対応できる柔軟な体質を作り、厳しいグローバル競争に勝ち抜く事を経営の基本戦略としております。

具体的には、シーズン毎最初の企画提案に力を注ぎ、各ブランドアイデンティティの確立を図り、同時に商品価値の向上と、生産コストの低減に向かって努力いたします。そしてお客様に認知される魅力ある売場作りを行い、また、ブランドイメージアップの為、話題性に富んだ積極的かつ、効率的な宣伝活動を行います。販売面においては、綿密な販売計画のもと、的確な商品仕入計画を継続的に行います。あわせて追加生産体制のスピードアップを図るとともに、機敏な物流体制を推進し、営業ロスの軽減に努めます。さらに、販売員効率・店頭販売員(ファッションアドバイザー)効率を高め、効率重視の営業活動を推進します。また、棚卸資産、売掛金の圧縮に努め、資産効率の向上と経費の削減を図ります。

企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の基本方針を実施するために法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。なお、当社は監査役制度を採用しております。

具体的な施策の実施状況については

(1) 取締役会

取締役会は、2005年6月30日現在7名の取締役からなり、経営に関する重要事項を決議します。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めています。また、監査役が出席し、必要と認めたときは監査役の立場から意見を述べています。なお、社外取締役は採用していません。

(2) 監査役会

監査役会は、2005年6月30日現在4名の監査役(うち社外監査役2名)からなり、原則として毎月1回開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行います。監査役は全員取締役会に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、重要な決議書類を閲覧し、協議のうえ監査意見を形成しています。当社の社外監査役2名は、当社取引先の(株)レリアンの取締役1名とレナウンジャーチ(株)の出身者です。

(3) 経営会議(常務会)

経営会議は、2005年6月30日現在社長及び役職役員3名のメンバーに、必要に応じ社長が指名する取締役や担当者からなり、当社全体及び各部門の業務執行に関する重要事項を協議します。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため社長が必要に応じ召集し議長を務めます。

(4) コンプライアンス委員会

法令の遵守・ステークホルダー(利害関係人)の信頼獲得、企業の社会的責任達成の為、新たに「行動指針」を中核としたコンプライアンス委員会を2003年7月に設立し、社内にコンプライアンスに関する相談窓口を設置し、定期的に法令遵守の啓蒙活動を行っております。

5. 個人情報保護に関する考え方

当社のプライバシーポリシー宣言に基づき、個人情報保護規程を2005年1月29日に制定し、組織および体制を整え、個人情報保護委員会を設置し、顧客や消費者を守る企業としてブランド力を高め、信頼を得ることを目指します。

経営に関する重要事項については、複数の顧問弁護士によるアドバイスを受ける体制をとっております。会計監査人は、中央青山監査法人です。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

中間期の業績の概況

今上半期のわが国経済は、企業収益の改善や、設備投資の増加などを背景に、景気の緩やかな回復基調が続き、雇用情勢や所得水準においても若干の改善が見られ始めました。しかし、原油高などからくる先行きに対する不安感が拭えず、また実質的な可処分所得の減少傾向や総体的なデフレ傾向も依然として続いており、個人消費の本格的な回復には至っておりません。

当婦人服業界におきましても、消費者の選別眼が一層厳しさを増し、価格と質のバランスや、ブランドの独自性、表現力といった付加価値が、高いレベルで求められています。また恒常的なオーバーストア状態により、購買先の多様化、分散化が進み、一部の地域や新業態などで改善は見られるものの、全般に消費者の購買意欲に力強さが見られず、厳しい情勢が続いております。

このような経営環境下において、当社では、トータルなアパレルの実力が試されるなか、早期に安定的な収益を確保することのできる健全な体質の確立に向け、高効率な商品運営を実行いたしました。また、重要取引先とのより一層の太いパイプ作りとコラボレーションの推進を行い、更に新販路の開拓に取り組んでまいりました。これにより、販売面では「スキパ」、「マーク バイ マークジェイコブス」、「イル ビゾンテ」が順調に推移したものの、従来ミセスから新世代ミセスへの企画の見直しを図ったミッシー、ミセスブランドが、予想以上の苦戦を強いられ、全体の売上高としては前年を下回ることとなりました。

海外子会社におきましては、韓国の(株)アイディールックが、依然厳しい経済状況が続く中、前年を上回る売上で推移しております。香港のルック(HK)Ltd.は、昨年スタートさせた「スキパ」が徐々に安定感をもって成長してきており、こちらも前年を上回る売上げで健闘いたしております。

その結果、当中間期の売上高は、193億7千7百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は1億5千万円(前年同期は0百万円)、経常利益2億5千6百万円(前年同期比355.3%増)、中間純利益2億5千9百万円(前年同期は18億4千万円の損失)という結果で終了いたしました。

通期の見通し

下半期につきましては、個人消費の回復を期待しつつ、新世代ミセスを対象としたブランドの更なる企画の見直しを図り、高効率な商品運営を実行いたします。また今後に向けては、経営資源を集中し、早期に収益貢献しうる新ブランドの開発に取り組みます。

これらを推し進めながら、本年2月21日に発表いたしました新中期経営計画の達成に向けて最大の努力をしてまいります。

2. 財政状況

キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は3億7千5百万円となり、仕入債務が6億8百万円減少しましたが、たな卸資産が6億円減少したこと、値引見越し額3億9百万円の計上などにより6億2千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、昨年度に閉鎖いたしました工場の売却により1億4千6百万円の収入がありましたが、売場設備の拡充等による有形固定資産の取得4億1千1百万円の支出などがあり、2億1千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより2百万円の支出となったため、現金及び現金同等物の期末残高は6億4千3百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向・消費動向に関するリスク

当社グループの売上全体の約85%は国内市場での売上によるものであります。従って、当社グループの主要市場である日本国内における個人消費の全般的な水準は、当社グループの売上及び収益に大きな影響を及ぼすと考えられます。また国内販売においての売上の約75%が百貨店に対するものであり、当社は直営店による売上比率の増加に努めておりますが、主要な売上を占める百貨店の業績の変動は、当社の業績にも影響を及ぼすと考えられます。

(2) 季節の天候不順や自然災害によるリスク

当社グループの業績は、季節の天候不順の影響を受けます。冷夏や暖冬などの異常天候は消費者の季節商品に対する購買意欲の低下に繋がり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、台風・地震・洪水等の自然災害による被害の発生は、得意先の営業体制や、協力工場の生産体制に影響を及ぼすとともに、災害発生地域の消費の低迷をもたらすため、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられます。

(3) 海外業務に関連するリスク

当社グループの売上高の約15%は海外子会社の売上によるものであります。また、国内

販売製品のうち約 50%は海外で製造または海外より調達されており、今後も海外生産比率は増加する傾向にあります。これらの動向により、下記のような海外業務に関連するリスクがあります。

主要な海外市場または調達、製造拠点における政治、経済の混乱

主要な海外市場または調達、製造拠点における予期しない法律または規制の変更

主要な海外市場または調達、製造拠点における不測の疫病の流行等、公衆衛生

その他類似の問題の発生

主要な海外市場または調達・製造拠点におけるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

為替レートの変動

(4) ライセンス契約に関するリスク

当社はパートナーからライセンス許諾を受け、一部事業を展開しております。これらの事業により当社はライセンス商品販売による売上を得ておりますが、不測の事態によりパートナーとの契約が継続できない状況が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼすと考えられます。

(5) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては情報管理責任者を選任し、社内規定及び管理マニュアルに基づくルールの実行を徹底しておりますが、不測の事故などによる情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

①中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	対前中間 期増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	26,674	100	△ 15.3	31,509	100	26,390	100
流 動 資 産	(17,457)	(65.4)	(△ 4.7)	(18,315)	(58.1)	(17,438)	(66.1)
現金及び預金	4,969			6,392		4,703	
受取手形及び売掛金	4,827			5,116		4,788	
有 価 証 券	1,876			1,599		1,587	
た な 卸 資 産	5,086			4,834		5,616	
繰 延 税 金 資 産	41			37		88	
そ の 他	741			427		744	
貸 倒 引 当 金	△ 85			△ 91		△ 90	
固 定 資 産	(9,217)	(34.6)	(△ 30.1)	(13,193)	(41.9)	(8,952)	(33.9)
有 形 固 定 資 産	(4,570)	(17.1)	(△ 41.4)	(7,794)	(24.8)	(4,524)	(17.1)
建 物 及 び 構 築 物	1,365			1,587		1,418	
土 地	2,464			5,505		2,463	
そ の 他	740			701		642	
無 形 固 定 資 産	(16)	(0.1)	(△ 48.8)	(32)	(0.1)	(16)	(0.1)
投 資 そ の 他 の 資 産	(4,630)	(17.4)	(△ 13.7)	(5,366)	(17.0)	(4,410)	(16.7)
投 資 有 価 証 券	3,491			3,906		3,245	
繰 延 税 金 資 産	13			38		26	
そ の 他	1,126			1,422		1,139	
貸 倒 引 当 金	△ 0			△ 0		△ 0	
合 計	26,674	100	△ 15.3	31,509	100	26,390	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	対前中間 期増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	12,202	45.7	△ 8.3	13,302	42.2	12,656	47.9
流 動 負 債	(8,121)	(30.4)	(△ 8.5)	(8,873)	(28.2)	(8,763)	(33.2)
支払手形及び買掛金	4,085			4,041		4,661	
短 期 借 入 金	1,500			1,500		1,500	
未 払 費 用	1,360			1,872		1,744	
未 払 法 人 税 等	53			68		36	
未 払 消 費 税 等	162			261		77	
返 品 調 整 引 当 金	242			269		260	
賞 与 引 当 金	141			167		160	
そ の 他	575			692		322	
固 定 負 債	(4,081)	(15.3)	(△ 7.9)	(4,429)	(14.0)	(3,893)	(14.7)
繰 延 税 金 負 債	689			866		595	
退 職 給 付 引 当 金	3,011			3,250		2,954	
役 員 退 職 金 引 当 金	376			307		335	
そ の 他	4			5		7	
(少 数 株 主 持 分)	521	2.0	14.6	455	1.5	469	1.8
少 数 株 主 持 分	521			455		469	
(資 本 の 部)	13,950	52.3	△ 21.4	17,751	56.3	13,264	50.3
資 本 金	5,769	21.6	—	5,769	18.3	5,769	21.9
資 本 剰 余 金	3,034	11.4	△ 66.6	9,077	28.8	9,077	34.4
利 益 剰 余 金	4,265	16.0	91.3	2,229	7.1	△ 2,037	△ 7.7
その他有価証券評価差額金	1,004	3.8	△ 20.5	1,262	4.0	867	3.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	67	0.2	—	△ 401	△ 1.3	△ 224	△ 0.9
自 己 株 式	△ 190	△ 0.7	—	△ 186	△ 0.6	△ 188	△ 0.7
合 計	26,674	100	△ 15.3	31,509	100	26,390	100

② 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)			前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金 額	百分比	対前中間 期増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	19,377	100	△ 3.2	20,027	100	39,043	100
売 上 原 価	10,528	54.3	△ 3.6	10,926	54.6	21,799	55.8
売 上 総 利 益	8,848	45.7	△ 2.8	9,101	45.4	17,244	44.2
販売費及び一般管理費	8,698	44.9	△ 4.4	9,100	45.4	18,019	46.2
営業利益(△損失)	150	0.8	—	0	0.0	△ 775	△ 2.0
営業外収益	175	0.9	31.8	133	0.7	230	0.6
受取利息	54			50		103	
受取配当金	16			19		28	
保険配当金	—			19		19	
雑収入	103			43		78	
営業外費用	69	0.4	△ 9.9	77	0.4	232	0.6
支払利息	12			13		26	
販売器具等除却損	55			56		135	
雑損失	2			7		70	
経常利益(△損失)	256	1.3	355.3	56	0.3	△ 777	△ 2.0
特別利益	119	0.6	—	—	—	—	—
固定資産売却益	102			—		—	
その他	16			—		—	
特別損失	—	—	△ 100.0	1,755	8.8	5,137	13.2
減損損失	—			—		3,051	
退職特別加算金等	—			1,616		1,800	
生産設備等除却損	—			33		123	
その他	—			105		162	
税金等調整前中間 (当期)純利益(△損失)	375	1.9	—	△ 1,699	△ 8.5	△ 5,915	△ 15.2
法人税、住民税及び事業税	24	0.1	△ 68.2	78	0.4	146	0.3
法人税等調整額	67	0.4	61.5	41	0.2	9	0.0
少数株主利益	23	0.1	10.3	21	0.1	35	0.1
中間(当期)純利益(△損失)	259	1.3	—	△ 1,840	△ 9.2	△ 6,107	△ 15.6

③ 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年 1月 1日) (至平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年 1月 1日) (至平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年 1月 1日) (至平成16年12月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,077	9,077	9,077
資本剰余金減少高	6,043	-	-
資本準備金取崩額	3,742	-	-
その他資本剰余金取崩額	2,301	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,034	9,077	9,077
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,037	4,070	4,070
利益剰余金増加高	6,302	-	-
中間純利益	259	-	-
資本準備金取崩額	3,742	-	-
その他資本剰余金取崩額	2,301	-	-
利益剰余金減少高	-	1,840	6,107
中間(当期)純損失	-	1,840	6,107
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,265	2,229	△ 2,037

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)		375		△ 1,699		△ 5,915	
減価償却費		282		296		638	
貸倒引当金の増加(△減少)額		△ 5		19		17	
賞与引当金の減少額		△ 19		△ 50		△ 57	
返品調整引当金の減少額		△ 17		△ 10		△ 18	
値引見越額の増加額		309		400		—	
退職給付引当金の増加(△減少)額		51		47		△ 251	
役員退職金引当金の増加(△減少)額		37		△ 125		△ 99	
受取利息及び受取配当金		△ 71		△ 70		△ 131	
支払利息		12		13		26	
為替差損益		△ 11		△ 20		0	
保険配当金		—		△ 19		△ 19	
有形固定資産売却益		△ 102		—		—	
販売器具等除却損		55		56		135	
生産設備等除却損		—		33		123	
土地減損損失		—		—		3,051	
売上債権の減少額		29		896		1,289	
たな卸資産の減少(△増加)額		600		717		△ 37	
仕入債務の減少額		△ 608		△ 944		△ 336	
未払費用の増加(△減少)額		△ 391		292		160	
未払消費税等の増加(△減少)額		84		157		△ 26	
その他		△ 25		184		△ 95	
小 計		586		177		△ 1,548	
利息及び配当金の受取額		61		64		121	
利息の支払額		△ 12		△ 13		△ 26	
法人税等の支払額		△ 8		△ 114		△ 218	
営業活動によるキャッシュ・フロー		626		115		△ 1,671	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出		△ 411		△ 424		△ 413	
定期預金の払戻による収入		438		417		403	
有形固定資産の売却による収入		146		1		10	
有形固定資産の取得による支出		△ 411		△ 359		△ 622	
投資有価証券の取得による支出		△ 1		△ 206		△ 207	
敷金の預託による支出		△ 31		△ 10		△ 20	
敷金の回収による収入		42		12		13	
保険積立金の減少		—		1,055		1,055	
その他		12		36		330	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 216		522		549	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
配当金の支払額		△ 0		△ 0		△ 0	
自己株式の取得による支出		△ 2		△ 5		△ 7	
少数株主への配当金の支払額		△ 3		△ 3		△ 3	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5		△ 9		△ 12	
現金及び現金同等物に係る換算差額		153		99		171	
現金及び現金同等物の増加(減少)額		557		726		△ 963	
現金及び現金同等物の期首残高		5,877		6,840		6,840	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,434		7,566		5,877	

<中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社はルック(H.K.)Ltd.及び㈱アイディールックの2社であります。

連結の範囲から除外した子会社はテクリンクインベストメントLtd.他1社で、その総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社3社の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

中間連結財務諸表提出会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

中間連結財務諸表提出会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、主に内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



平成 17年 12月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 8月 5日

上場会社名

株式会社 ルック

上場取引所 東

コード番号

8029

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.look-inc.jp/>)

決算取締役会開催日 平成 17年 8月 5日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 6月中間期の業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(百万円未満切捨)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	16,121	△ 8.4	△ 74	-	△ 12	-
16年 6月中間期	17,597	△ 8.7	△ 214	-	△ 180	-
16年 12月期	33,366		△ 1,131		△ 1,206	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 6月中間期	86	-	2	50
16年 6月中間期	△ 1,956	-	△ 56	33
16年 12月期	△ 6,374		△ 183	56

(注)①期中平均株式数 17年 6月中間期 34,716,596株 16年 6月中間期 34,729,502株 16年 12月期 34,726,025株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 6月中間期	0	00	-	
16年 6月中間期	0	00	-	
16年 12月期	-		0	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 6月中間期	21,026	9,703	46.2	279	54
16年 6月中間期	26,840	14,298	53.3	411	76
16年 12月期	21,418	9,482	44.3	273	12

(注) ①期末発行済株式数 17年 6月中間期 34,713,568株 16年 6月中間期 34,724,491株 16年 12月期 34,719,418株

②期末自己株式数 17年 6月中間期 218,499株 16年 6月中間期 207,576株 16年 12月期 212,649株

2. 17年 12月期の業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	33,000	0	0	0	00
				0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料5ページをご参照ください。

中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	対前中間 期増減率	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	21,026	100	△ 21.7	26,840	100	21,418	100
流動資産	(12,492)	(59.4)	(△ 12.3)	(14,249)	(53.1)	(13,054)	(61.0)
現金及び預金	4,243			5,730		3,965	
受取手形	623			938		760	
売掛金	3,091			3,244		3,107	
製品及び商品	3,505			3,626		4,090	
原材料	67			97		77	
仕掛品	506			348		488	
その他	529			346		647	
貸倒引当金	△ 74			△ 82		△ 81	
固定資産	(8,533)	(40.6)	(△ 32.2)	(12,590)	(46.9)	(8,363)	(39.0)
有形固定資産	(4,058)	(19.3)	(△ 44.8)	(7,346)	(27.4)	(4,096)	(19.1)
建物	1,217			1,424		1,269	
土地	2,293			5,355		2,304	
その他	547			566		522	
無形固定資産	(14)	(0.1)	(△ 56.1)	(32)	(0.1)	(14)	(0.1)
投資その他の資産	(4,461)	(21.2)	(△ 14.4)	(5,212)	(19.4)	(4,252)	(19.8)
投資有価証券	3,285			3,719		3,054	
その他	1,176			1,492		1,198	
貸倒引当金	△ 0			△ 0		△ 0	
合 計	21,026	100	△ 21.7	26,840	100	21,418	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	対前中間 期増減率	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	11,322	53.8	△ 9.7	12,542	46.7	11,936	55.7
流動負債	(7,460)	(35.5)	(△ 9.7)	(8,262)	(30.8)	(8,175)	(38.2)
支払手形	2,871			2,947		3,399	
買掛金	754			712		822	
短期借入金	1,500			1,500		1,500	
未払費用	1,285			1,802		1,661	
返品調整引当金	242			269		260	
賞与引当金	141			167		151	
その他	664			862		378	
固定負債	(3,862)	(18.3)	(△ 9.8)	(4,280)	(15.9)	(3,761)	(17.5)
繰延税金負債	689			866		595	
退職給付引当金	2,865			3,153		2,880	
役員退職金引当金	305			258		281	
その他	2			1		3	
(資本の部)	9,703	46.2	△ 32.1	14,298	53.3	9,482	44.3
資本金	(5,769)	(27.5)	(—)	(5,769)	(21.5)	(5,769)	(26.9)
資本剰余金	(3,034)	(14.4)	(△ 66.6)	(9,077)	(33.8)	(9,077)	(42.4)
資本準備金	3,034			6,776		6,776	
その他資本剰余金	—			2,301		2,301	
資本準備金減少差益	—			2,301		2,301	
利益剰余金	(86)	(0.4)	(—)	(△ 1,625)	(△ 6.0)	(△ 6,043)	(△ 28.2)
中間(当期)未処分利益(△損失)	86			△ 1,625		△ 6,043	
その他有価証券評価差額金	(1,004)	(4.8)	(△ 20.5)	(1,262)	(4.7)	(867)	(4.1)
自己株式	(△ 190)	(△ 0.9)	(—)	(△ 186)	(△ 0.7)	(△ 188)	(△ 0.9)
合 計	21,026	100	△ 21.7	26,840	100	21,418	100

② 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日)			前中間会計期間 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)	
	金 額	百 分 比	対前中間 期増減率	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	16,121	100	△ 8.4	17,597	100	33,366	100
売 上 原 価	8,751	54.3	△ 10.1	9,735	55.3	18,751	56.2
売 上 総 利 益	7,369	45.7	△ 6.3	7,862	44.7	14,614	43.8
販売費及び一般管理費	7,444	46.2	△ 7.8	8,077	45.9	15,745	47.2
営 業 損 失	74	△ 0.5	—	214	△ 1.2	1,131	△ 3.4
営 業 外 収 益	132	0.8	18.4	111	0.6	157	0.5
受 取 利 息	3			4		9	
受 取 配 当 金	36			46		55	
雑 収 入	92			60		92	
営 業 外 費 用	69	0.4	△ 9.7	77	0.4	232	0.7
支 払 利 息	12			13		26	
販 売 器 具 等 除 却 損	55			56		135	
雑 損 失	1			7		70	
経 常 損 失	12	△ 0.1	—	180	△ 1.0	1,206	△ 3.6
特 別 利 益	119	0.7	—	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	102			—		—	
そ の 他	16			—		—	
特 別 損 失	—	—	△ 100.0	1,755	10.0	5,137	15.4
減 損 損 失	—			—		3,051	
退 職 特 別 加 算 金 等	—			1,616		1,800	
生 産 設 備 等 除 却 損	—			33		123	
そ の 他	—			105		162	
税引前中間(当期)純利益(△損失)	106	0.6	—	△ 1,936	△ 11.0	△ 6,344	△ 19.0
法人税、住民税及び事業税	20	0.1	—	20	0.1	30	0.1
中間(当期)純利益(△損失)	86	0.5	—	△ 1,956	△ 11.1	△ 6,374	△ 19.1
前 期 繰 越 利 益	—			330		330	
中間(当期)未処分利益(△損失)	86			△ 1,625		△ 6,043	

< 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法であります。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。